

個人投資家向け会社説明会

証券コード 8028
ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社

2019年8月7日

1. 当社の概要

2. 中期経営計画達成に向けた4つの挑戦

3. 株主還元および2019年度 業績見通し

1. 当社の概要

2. 中期経営計画達成に向けた4つの挑戦

3. 株主還元および2019年度 業績見通し

商号	ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社
本社所在地	東京都港区芝浦三丁目1番21号
設立年月日	1981年9月1日
上場取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所（市場第一部）
証券コード	8028
資本金	166億59百万円
代表者	代表取締役会長 高柳 浩二、代表取締役社長 澤田 貴司
事業目的	コンビニエンスストア「ファミリーマート」のフランチャイズ事業 等
グループ国内売上高	2兆9,828億万円（2019年2月期実績）
店舗数	（国内）16,430店（海外）7,390店 * 2019年5月末現在
展開地域	日本、台湾、タイ、中国、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシア
従業員数（連結）	連結 15,139名（2019年2月末現在）
親会社	伊藤忠商事株式会社：議決権所有割合50.1%（2019年2月末現在）
時価総額	1兆1,810億円（2019年7月31日終値2,330円基準）



代表取締役会長
高柳 浩二 (たかやなぎ こうじ)

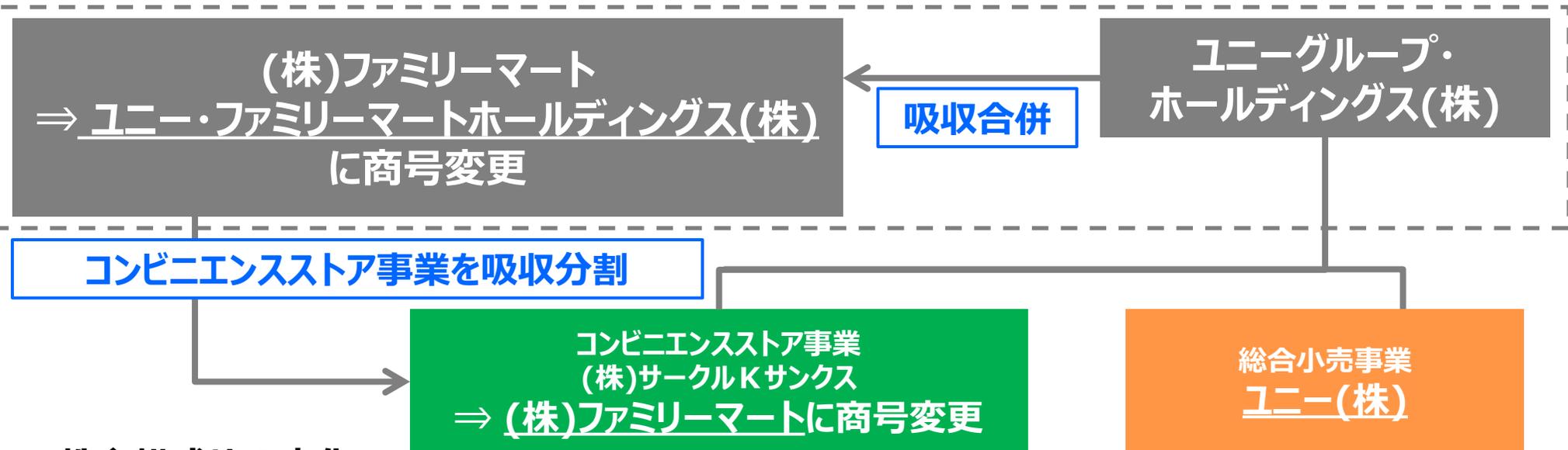
2017年5月、当社代表取締役社長に就任。
「**Everyday IMPROVE**」を掲げ、中期経営計画を策定し、スピードある経営を押し進めた。
2019年5月、代表取締役会長に就任、取締役会議長を務めつつ、グループ全体の経営を統括。

代表取締役社長
澤田 貴司 (さわだ たかし)

2016年9月、ファミリーマート代表取締役社長に就任。
2019年5月、当社代表取締役社長に就任し、「**現場主義**」「**加盟店との対話**」「**地域密着**」を掲げ、ファミリーマート事業を統括。

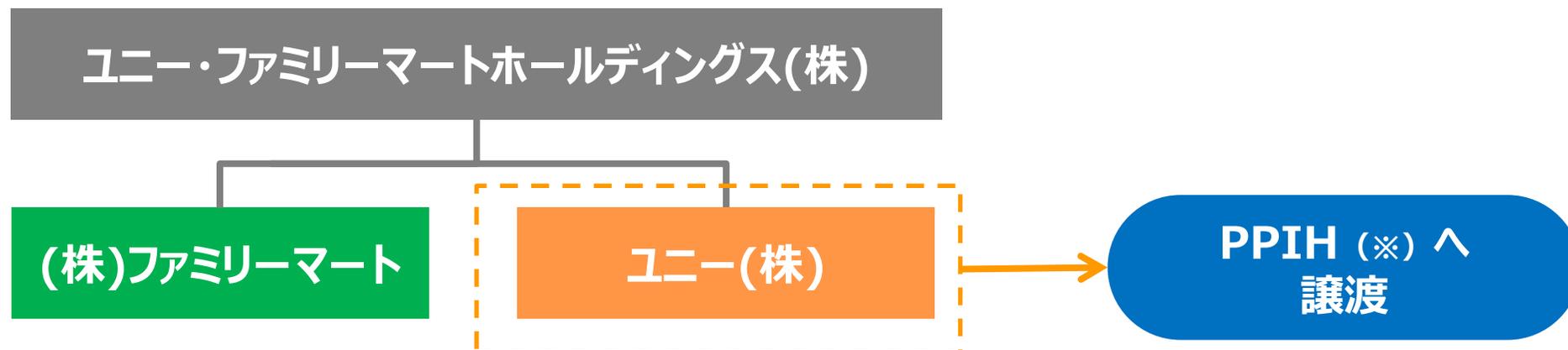


<2016年9月> (株)ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス(株)が経営統合し、
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)誕生



●株主構成比の変化

	16/8月末時点(経営統合前)			19/2月末時点
	ファミリーマート	ユニーグループHD		ユニー・ファミリーマートHD
金融機関・証券会社	29.62%	49.31%	➔	33.84%
その他の法人	47.72%	11.10%		53.77%
外国法人等	16.31%	25.5%		9.09%
個人・自己株式、他	6.32%	14.1%		3.29%



<2017年8月>

PPIH (※) と資本・業務提携契約を締結

<2017年11月>

保有するユニー株式の40%をPPIH (※) へ譲渡

<2018年11月末>

コンビニエンスストア「サークルK」「サンクス」のファミリーマートへの転換完了（5,003店舗）

<2019年1月>

ユニーの全株式をPPIH (※) へ譲渡

※PPIH = 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

現在

ユニー・ファミリーマート
ホールディングス(株)

100%子会社

(株)ファミリーマート

吸収合併

合併・商号変更期日 2019年9月1日

ユニー・ファミリーマート
ホールディングス(株)

商号変更

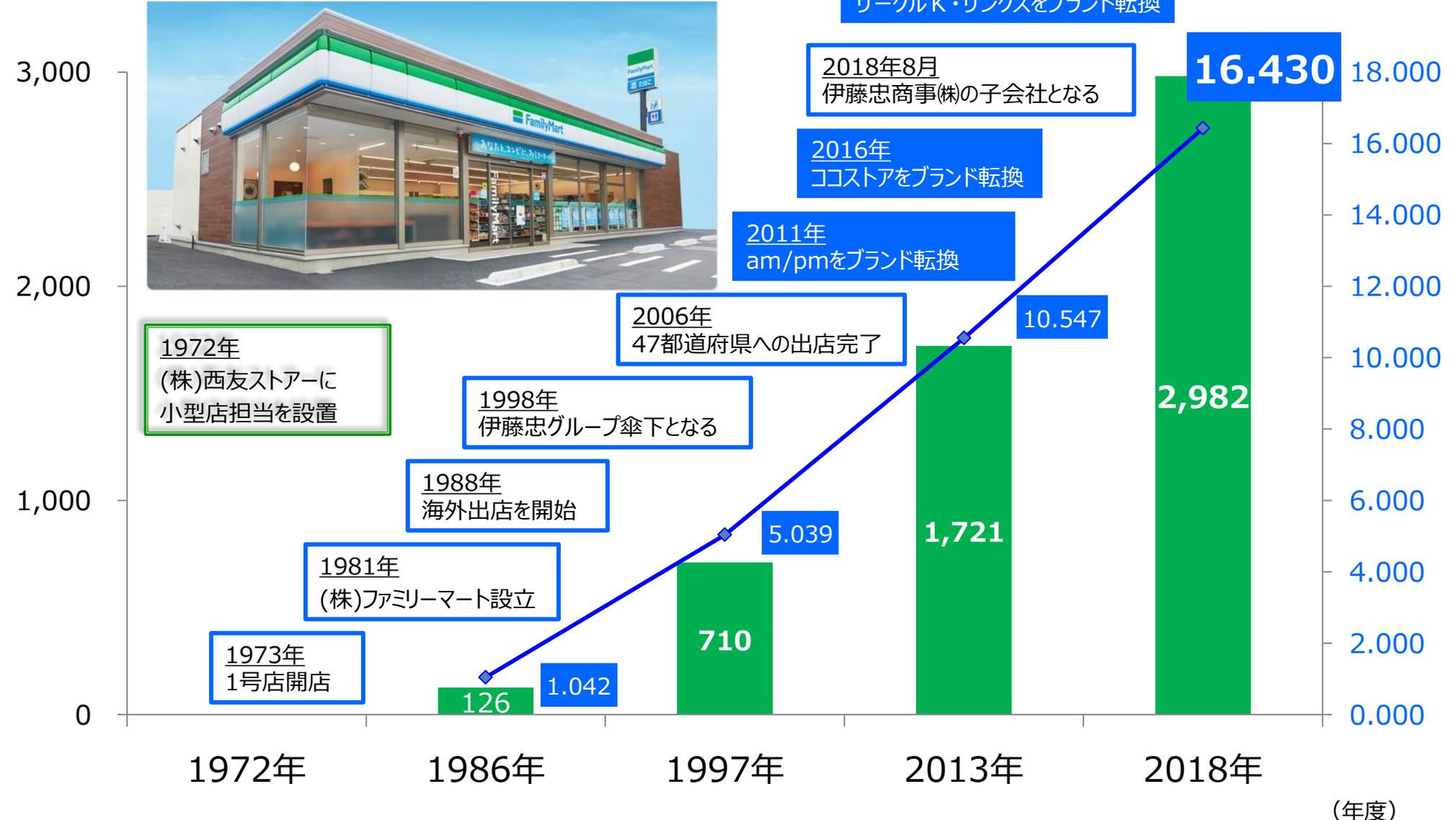
(株)ファミリーマート

あなたと、コンビに、



(■ チェーン全店売上高：十億円)

(国内店舗数：千店)



1972年
(株)西友ストアーに
小型店担当を設置

1973年
1号店開店

1981年
(株)ファミリーマート設立

1988年
海外出店を開始

1998年
伊藤忠グループ傘下となる

2006年
47都道府県への出店完了

2011年
am/pmをブランド転換

2016年
コストアをブランド転換

2018年8月
伊藤忠商事(株)の子会社となる

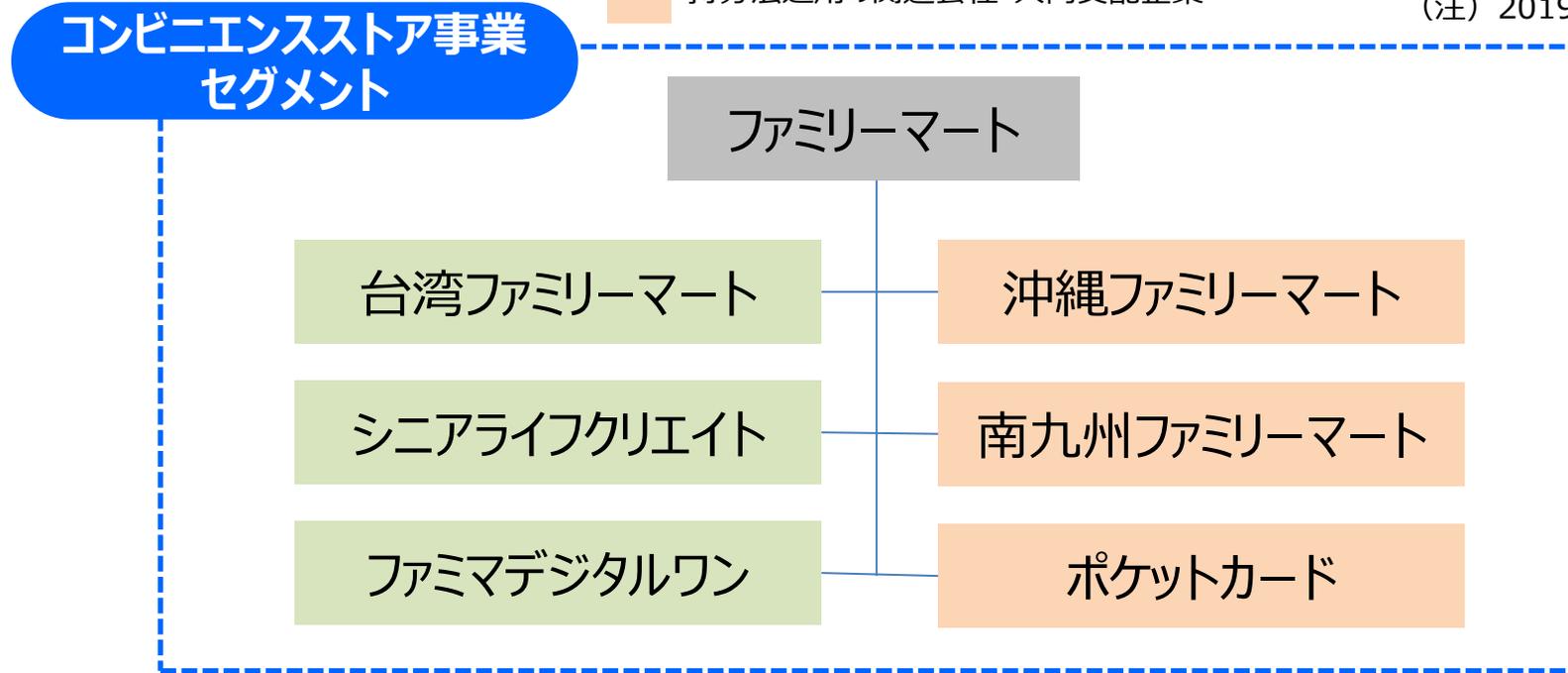
2018年11月末
サークルK・サンクスをブランド転換

子会社25社、関連会社及び共同支配企業20社、計45社より構成

● 主要企業の状況

- 当社及び子会社
- 持分法適用の関連会社・共同支配企業

(注) 2019年5月末現在



コンビニストア業界No. 2

国内店舗数 約16,500店舗
売上高 約3兆円

充実したネットワーク

グローバル店舗数
約24,000店舗

強固な顧客基盤

1日当たり来店客数
約1,500万人

コーポレートメッセージ

あなたと、コンビに、ファミリーマート

ミッション

私たちが大切にしている3つのこと

1. ファミリーマートは、一軒の小さな商店です。その町に暮らす人々と共に生き、生かされています。地域からずっと必要とされる存在であるように、人や**地域に寄り添う**ことで進化し続ける地域密着を、本気で実現します。
2. 来てくださる**お客さま一人ひとりに**合わせて、全力を尽くすこと。いつでも欲しいものが揃っているだけでなく、新鮮で驚きのある、質の良いものとの出会いがあること。そして、たとえ用事がないときでも、寄りたくなる場所であることを心がけます。
3. ファミリーマートに関わるみんなが、ひとつの商店を切り盛りする**家族のようにつながっていきます**。同時に、お客さまにとって地域の家族のような存在を目指します。誰もが安心して暮らすために工夫して、この世の中に便利さだけでなく、生きる豊かさがゆきわたるように。「家族」が幸せである未来に貢献します。

1. 当社の概要

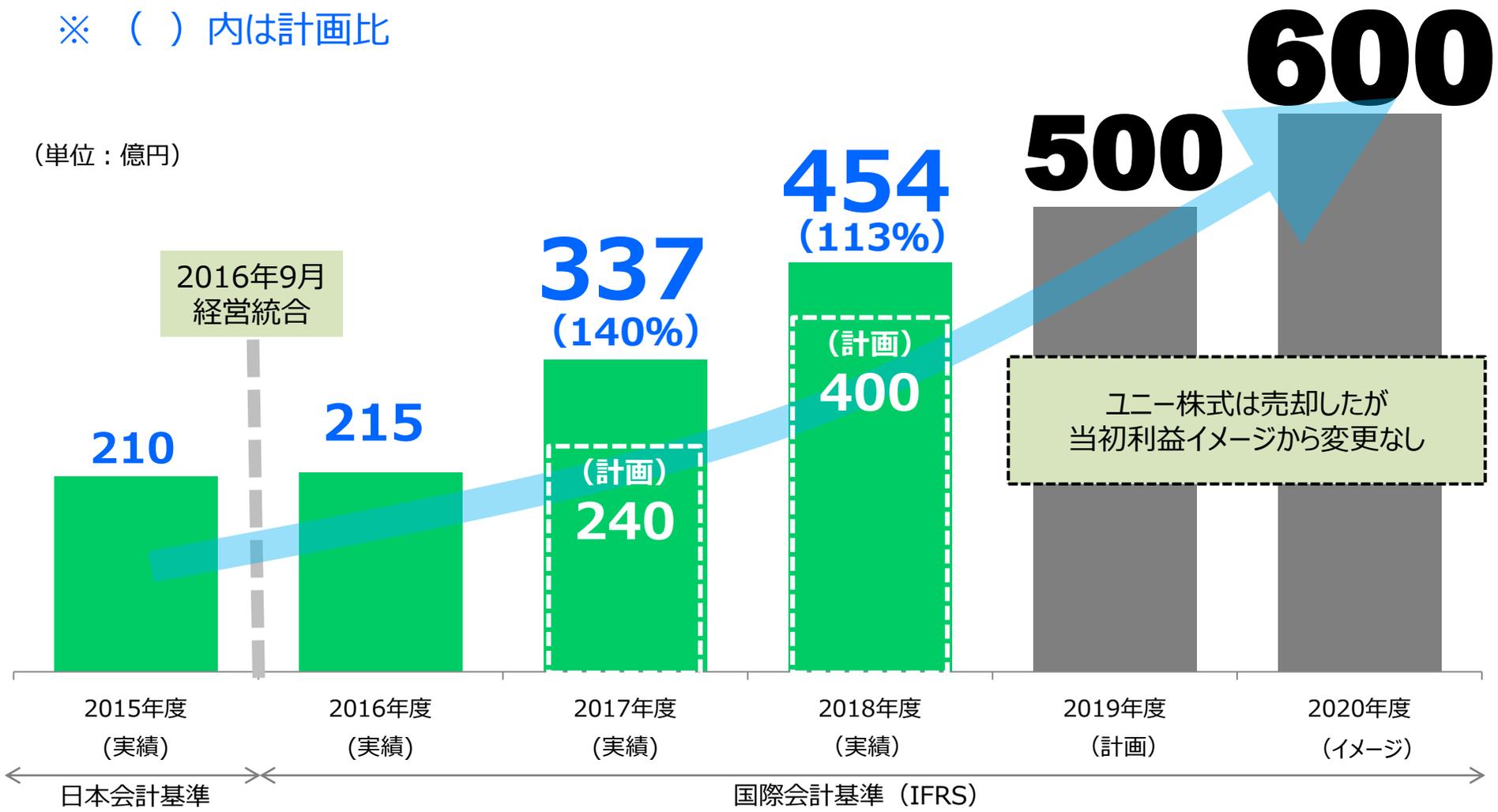
2. 中期経営計画達成に向けた4つの挑戦

3. 株主還元および2019年度 業績見通し

～親会社所有者帰属利益の推移と計画～

※（ ）内は計画比

(単位：億円)



4つの挑戦

～ スピード重視の対応 ～

1. 加盟店支援の強化
2. 店舗収益力の強化
3. デジタル推進
4. PPIHとの協業推進

単位：億円

	投資額				
総投資額	1,400				
加盟店支援・店舗収益力の強化	1,330				
<p>85%が 既存店向け投資 前年比倍増 (1店当り7百万円)</p>	<table border="1"> <tr> <td>既存店</td> <td>1,130</td> </tr> <tr> <td>新店</td> <td>200</td> </tr> </table>	既存店	1,130	新店	200
既存店	1,130				
新店	200				
デジタル推進	70				

① 人手不足・コスト増への対応、店舗運営の効率化

・ 新規什器設備投資 【投資額：250億円】

店舗作業時間 **5** 時間削減

新型発注端末	キャッシュレス	セルフレジ導入拡大	新型引出棚導入拡大	システム改善
 <p>32,000台</p> <p>1日当り削減時間 0.5時間</p> <p>実施時期 5月から入替</p>	<p>FamiPay</p> <p>PayPay LINE Pay</p> <p>R Pay d払い</p> <p>支 支付宝 ALIPAY 微信支付</p> <p>1時間</p> <p>自社決済7月開始</p>	 <p>+4,000台</p> <p>1時間</p> <p>2019年度中</p>	 <p>2時間</p> <p>既存店に拡大</p>	 <p>0.5時間</p> <p>5月から開始</p>

- ・ 店舗スタッフサポート (協力派遣会社からの人材派遣)
現在導入済の関東・関西の一部地域から東海・四国・九州に拡大し、順次全国導入
- ・ 24時間奨励金増額 (最低賃金額の上昇率に合わせ毎年改定)

実施時期
第3四半期～

② 時短営業実験

- ・ FC店含む営業所単位での時短営業実験（対象店舗：地域内 約270店舗）
- ・ 時間営業を希望する加盟店のみ実験に参加する選択制（参加店舗数：24店）
- ・ 実験期間：2019年6月開始 3～6か月（予定）

【実験1】 週1日（日曜日）限定の時短営業

地 域：東京（文京）・長崎（諫早）

営業時間：①5時～24時、②5時～1時 から選択

【実験2】 毎日時短営業

地 域：東京（池袋）・秋田（秋田南）

営業時間：①7時～23時、②5時～24時、③5時～1時 から選択

検証項目

- ・ FC店の参加意向数
- ・ 日商・コスト・収益への影響
- ・ 配送含む全体オペレーション

③ 廃棄ロス削減

弁当・季節商品 実施時期 第1四半期～

- ・ 完全予約制『廃棄ゼロ』
：おせち、クリスマスケーキ（大型）
- ・ 予約販売強化
：弁当、恵方巻、土用の丑

中食ロングライフ化 実施時期 第1四半期～

チルド弁当



お母さん食堂



(トップシール包装)



(パウチ惣菜)

④ 加盟店向け制度改善・コミュニケーション強化

- ・ 店長ヘルプ制度充実（店長の休暇取得増進）
- ・ 健康診断支援サービスの無償化（本部負担による健康管理の推進）
- ・ 加盟者とチェーン本部との対話の充実

実施時期

第2四半期～

第2四半期～

第1四半期～

① 商品力の強化 【投資額：370億円】

冷凍食品売場拡大	新コーヒーマシン	新商品開発	中食構造改革
 <p>導入数：4,000店 売上伸長計画：150%</p> <p>実施時期 9月までに完了 新店舗フォーマット導入</p>	 <p>導入数：26,000台 売上伸長計画：110%</p> <p>9月までに完了</p>		<p>中食工場への積極的な設備投資</p> <p>価格帯の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費増税対応 日用品品揃え拡充（家庭紙等）

② 店舗基盤の強化

- ・ビルトアウトスクラップ® 及び 改装推進
- ・三大都市圏出店強化

【投資額：510億円】

【投資額：200億円】

(店)	新規	B&S	計	前期差
計画	285	215	500	+8

③ 地域密着の推進

- ・地域毎の店舗・売場づくり
- ・組織変更（リージョン制導入：東北・九州）

④ 本部コストの削減

- ・業務の抜本的な見直し

① 顧客基盤の確立

- ・ 自社バーコード決済サービス開始

実施時期 7月～



- ・ FMスマホアプリ刷新

ポイント + クーポン + 電子レシート + バーコード決済

ダウンロード数 (2020年度)	キャッシュレス比率 (2022年)
1,000万	50%



実施時期 7月

② ポイント・決済のオープン化

- ・ ポイントオープン戦略の推進

実施時期 11月～

集客力強化と顧客データ拡大



- ・ バーコード決済の推進

利便性向上とオペレーション軽減



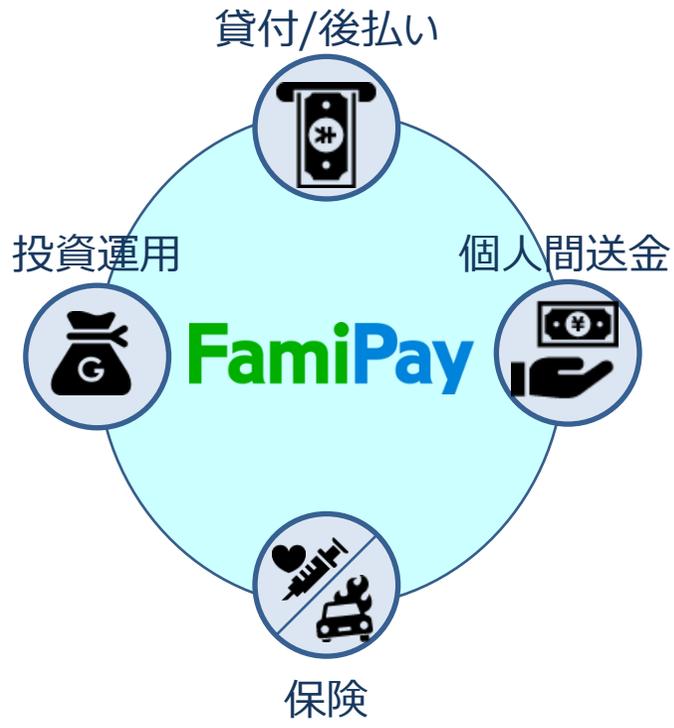
③ 新サービス機能の拡充

～ データを活用した新ビジネス

金融事業

小口ファイナンス

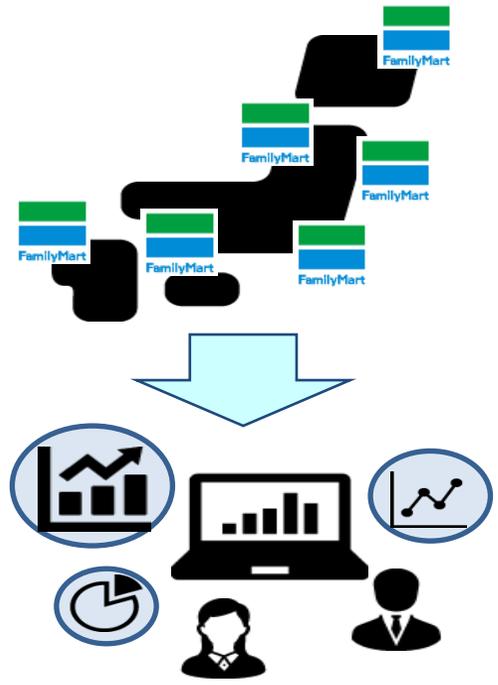
FamiPay活用ビジネス展開



広告・マーケティング事業

購買データ提供

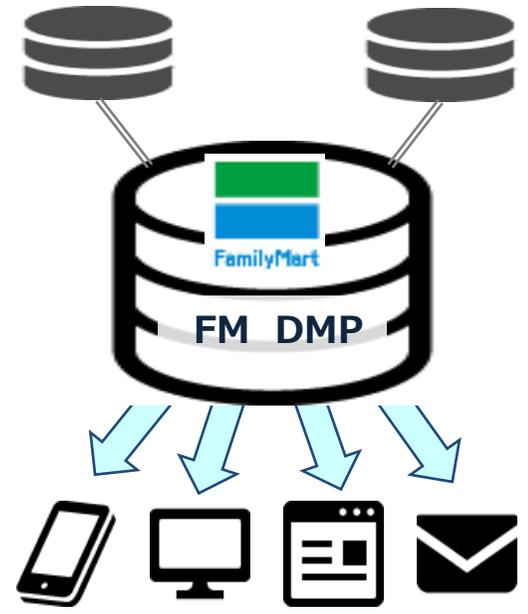
メーカー等へID付き購買データを提供



広告DMP

収集したデータを活用し
店舗とアプリを広告媒体化

データアライアンス先DMP



※PPIH = 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

- ① 商品、サービスの共同開発
- ② 金融サービス分野での協業（ポケットカード）
- ③ 海外事業の共同展開（台湾 等）

【参考】

ファミドンキ実験店舗（3店舗）2018年度実績

日商前年比：130%

客数前年比：110%

「日用品」売上前年比：300%

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

ファミリーマートグループの重要課題

	重要課題 (SDGsの目標)	<重要課題への取り組み>
1	環境への配慮 	循環型社会の構築 低炭素社会への貢献 自然共生社会の実現に向けて ESD (持続可能な開発のための教育) の推進
2	社会・生活インフラとして、 活力ある地域社会の発展への貢献 	地域社会の発展・活性化 災害対策・被災地支援 次世代の健全な育成 NGO/NPOとの協働と地域社会との共生
3	安全・安心な商品をお届けする サプライチェーンマネジメントの強化 	安全・安心な商品/サービスの提供 エシカル消費の普及・啓発 公正・透明な事業活動の推進
4	高度化・多様化する消費者ニーズへの対応 	高付加価値商品の提供 健康や福祉を向上させる商品/サービスの開発
5	ダイバーシティの推進 	多様な人財の受容と活躍の推進 ワーク・ライフ・バランスの充実と働きがいのある職場づくり

■ ガス置換包装で鮮度を保つ オリジナル惣菜「お母さん食堂」

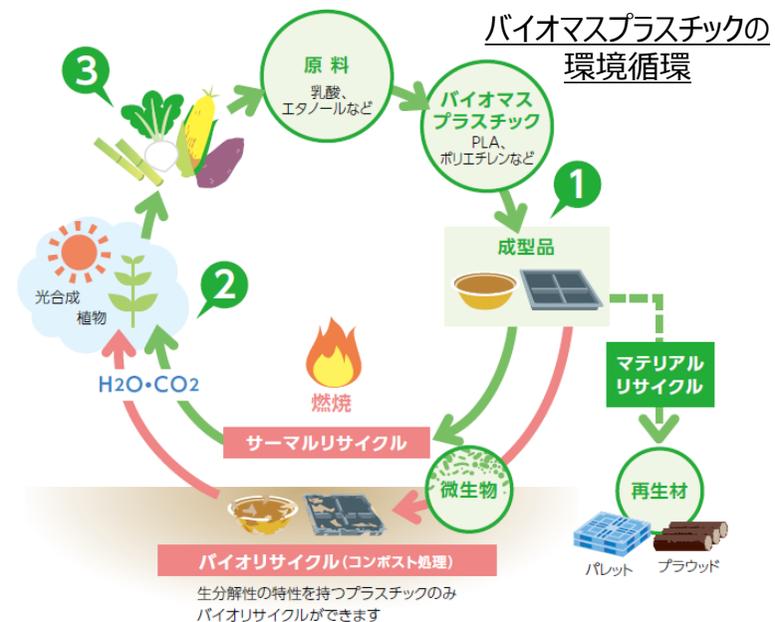


ガス置換包装商品
(お母さん食堂)

■ 環境に配慮した「バイオマスプラスチック」の容器包装への採用



バイオマスプラスチック容器商品



■ 同業他社に先駆けて導入したサイドシュリンク包装

- サイドシュリンク包装は、フタと容器の結合部分にのみフィルムを装着する方法
- ファミリーマートでは、2014年より導入



1. 当社の概要

2. 中期経営計画達成に向けた4つの挑戦

3. 株主還元および2019年度 業績見通し

株式分割の概要

- 2019年2月28日を基準日として、普通株式 1 株につき 4 株の割合をもって分割
(効力発生日：2019年3月1日)

株式分割前



株式分割

1 : 4

株式分割後



配当方針

2018年度 配当

配当性向 **40.2%**
1株当たり配当金 **144円**

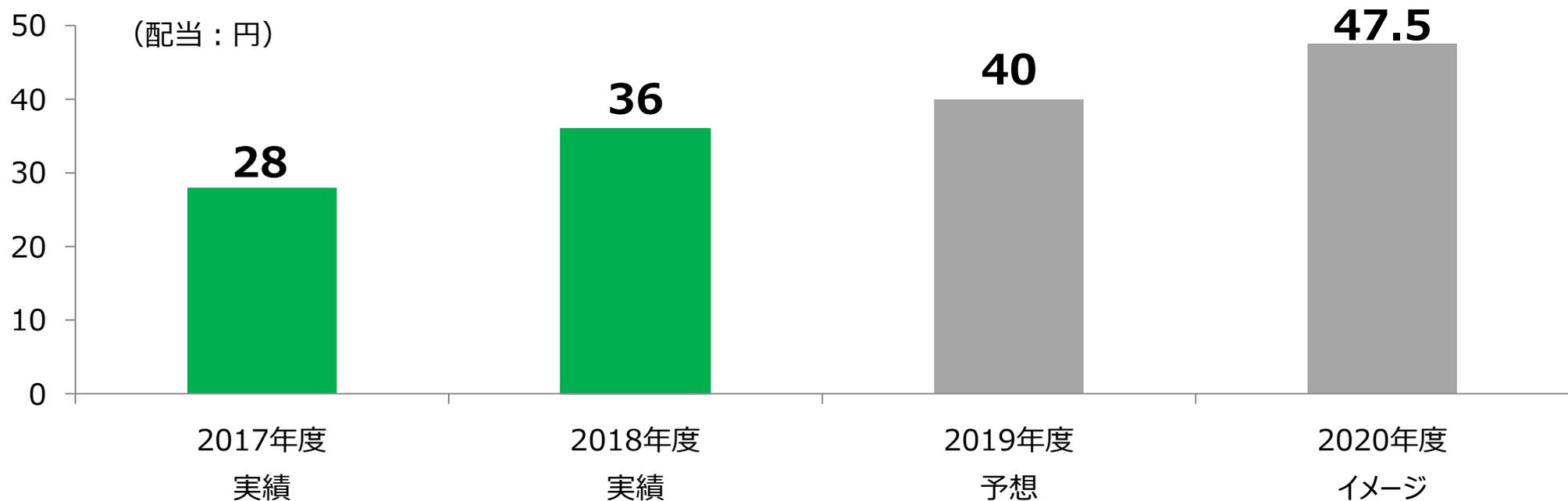
2019年度 配当方針

配当性向 **40.5%**
1株当たり配当金 **40円**

※2019年3月1日付株式分割1株につき4株の割合

● 配当政策 ※1株当たり配当金は株式分割前の株式数基準

2017年度配当実績	2018年度配当実績	2019年度配当予想	2020年度配当イメージ
<ul style="list-style-type: none"> 配当性向42% 1株当たり配当金112円 	<ul style="list-style-type: none"> 配当性向40% 1株当たり配当金144円 	<ul style="list-style-type: none"> 配当性向40% 1株当たり配当金40円 	<ul style="list-style-type: none"> 配当性向40% 1株当たり配当金190円程度



- 当社は、2019年3月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で分割を行っており、上記グラフの2017年度および2018年についても四分割後の配当金を記載しております。

- 貸借対照表（B/S）では、不動産賃貸契約の全てが新規にオンバランス。
- キャッシュ・フロー計算書（C/F）では、営業活動キャッシュ・フローと財務活動キャッシュ・フローにそれぞれ計上。

現行基準		IFRS16号適用後	
B/S		(単位：億円)	
(単位：億円)			
資産	負債	使用権資産 7,697	リース負債 7,177
	純資産	資産	負債
			純資産

➤ 使用権資産及びリース負債には、従前オンバランスしていたファイナンス・リースを含む。

C/F		C/F	
(単位：億円)		(単位：億円)	
営業活動CF		営業活動CF	
税前利益	146	税前利益	142
減価償却費	142	減価償却費	534
:		利息の支払	17
:		:	
財務活動CF		財務活動CF	
リース債務の返済	▲77	リース債務の返済	▲410

- 損益計算書（P/L）では、従来の借地借家料に代わり、減価償却費及び支払利息をそれぞれ計上。

現行基準		IFRS16号適用後	
P/L		P/L	
(単位：億円)		(単位：億円)	
営業収益	1,349	営業収益	1,329
借地借家料	440	借地借家料	21
減価償却費	140	減価償却費	532
:		:	
事業利益	186	事業利益	195
支払利息	5	支払利息	17
:		:	
税前利益	146	税前利益	142
:		:	

単位：億円

	2020年2月期	
	計画	前期差
営業収益	5,250	▲ 922
事業利益	650	134
税引前利益	600	558
親会社所有者帰属利益	500	46

※IFRS第16号「リース」の適用により事業利益に影響はありますが、現在精査中です。

あなたと、コンビニに、



見通しに関する注意事項

本資料の記述には、当社の将来の業績等に関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報に基づくもので、経済の動向、当社を取り巻く事業環境等の様々な要因により、実際の業績は見通しとは大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、新しい出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。